

令和 7 事業年度

秋田県公営企業会計決算説明資料

下水道事業会計

建設部下水道マネジメント推進課

1 業務の状況

(1) 流域下水道

年間処理汚水量は5,544万2,658立方メートルとなり、前年度に比べ、99万2,789立方メートル、1.8%増加しました。

また、年間処理汚泥量は3万637トンとなり、前年度に比べ、1,344トン、4.2%減少しました。

表—1 【年間処理汚水量】

[単位：立方メートル、%]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
年間処理汚水量	55,442,658	54,449,869	992,789	1.8

表—2 【年間処理汚泥量】

[単位：トン、%]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
年間処理汚泥量	30,637.26	31,981.73	△ 1,344.47	△ 4.2

(2) 公共下水道

年間処理汚水量は7万3,654立方メートルとなり、前年度に比べ、1万3,399立方メートル、22.2%増加しました。

表—3 【年間処理汚水量】

[単位：立方メートル、%]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
年間処理汚水量	73,654	60,255	13,399	22.2

2 建設投資の状況

施設の建設改良工事や固定資産の購入などに49億5,015万円を支出しました。

主なものとして、下水道施設の長寿命化を推進するため、計画的な改築更新工事を実施したほか、大規模地震発生時に下水処理機能を維持するため、耐震化工事を実施しました。

また、脱炭素の実現を目指す地域社会を形成するため、秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業を実施しました。

表—4 【建設投資額】

[単位：円、%]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
改良費	4,706,140,500	2,319,048,800	2,387,091,700	102.9
固定資産購入費	13,830,350	9,209,720	4,620,630	50.2
建設費	230,183,800	1,580,509,322	△ 1,350,325,522	△ 85.4
合 計	4,950,154,650	3,908,767,842	1,041,386,808	26.6

3 経営指標の状況

経営の健全性を示す経常収支比率は105.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇しました。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は26.1%となり、前年度に比べ3.1ポイント上昇しました。

なお、管渠の老朽化度合いを示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないため、指標としては表れません。

表—5 【経営指標の推移】

[単位：%、ポイント]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
経常収支比率	105.4	105.3	0.1
有形固定資産減価償却率	26.1	23.0	3.1
管渠老朽化率	—	—	—

4 経営状況

表－6 【 損益計算書 】

[単位：円]

科 目		令和7年度	令和6年度	増減額
経常収益	営業収益	3,665,122,324	3,603,431,827	61,690,497
	うち維持管理負担金	3,627,626,906	3,568,040,969	59,585,937
	営業外収益	3,952,053,530	4,064,910,956	△ 112,857,426
	うち長期前受金戻入	3,274,259,631	3,355,945,250	△ 81,685,619
	経常収益合計 A	7,617,175,854	7,668,342,783	△ 51,166,929
経常費用	営業費用	7,046,597,639	7,117,671,116	△ 71,073,477
	うち総係費	2,771,770,535	2,691,544,316	80,226,219
	うち減価償却費	4,148,758,943	4,249,796,552	△ 101,037,609
	営業外費用	179,189,175	167,964,839	11,224,336
	経常費用合計 B	7,225,786,814	7,285,635,955	△ 59,849,141
利益未処 余分金	経常利益 A－B＝C	391,389,040	382,706,828	8,682,212
	特別損失 D	0	9,436,350	△ 9,436,350
	当年度純利益 C－D＝E	391,389,040	373,270,478	18,118,562
	前年度繰越利益剰余金 F	458,751,000	193,383,000	265,368,000
	その他未処分利益剰余金変動額 G	108,595,720	328,302,741	△ 219,707,021
	当年度未処分利益剰余金 E＋F＋G	958,735,760	894,956,219	63,779,541

○損益の状況

経常収益は76億1,718万円となり、前年度に比べ5,117万円減少しました。これは、長期前受金戻入などが減少したことによるものです。

経常費用は72億2,579万円となり、前年度に比べ5,985万円減少しました。これは、減価償却費などが減少したことによるものです。

この結果、経常利益は3億9,139万円となりました。

特別利益、特別損失ともになかったことから、当年度純利益は経常利益と同額となりました。

※消費税抜き

表－7 【 剰余金処分計算書（案） 】

[単位：円]

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,153,715,787	6,762,944,548	958,735,760
議会の議決による処分数額	108,595,720	0	△ 236,559,360
組入資本金	108,595,720		△ 108,595,720
減債積立金			△ 123,637,943
建設改良積立金			△ 4,325,697
処分後残高	9,262,311,507	6,762,944,548	(繰越利益剰余金) 722,176,400

○剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金9億5,874万円の処分については、資本金へ1億860万円を組み入れ、減債積立金へ1億2,364万円、建設改良積立金へ433万円をそれぞれ積み立て、7億2,218万円を繰越利益剰余金として繰り越す予定です。

※消費税抜き

5 財産状況

表－8 【貸借対照表】

[単位：円]

科 目		令和7年度	令和6年度	増減額
資産の部	固定資産	87,719,416,238	87,371,872,929	347,543,309
	うち有形固定資産	83,821,920,398	83,815,322,981	6,597,417
	うち建設仮勘定	3,219,592,898	2,839,530,147	380,062,751
	流動資産	3,687,000,744	3,221,454,926	465,545,818
	うち現金預金	2,794,426,891	2,640,857,100	153,569,791
	うち未収金	862,173,283	328,370,973	533,802,310
	資 産 合 計	91,406,416,982	90,593,327,855	813,089,127
負債の部	固定負債	11,784,288,435	12,017,848,519	△ 233,560,084
	うち企業債	11,738,171,775	11,977,629,529	△ 239,457,754
	流動負債	1,665,506,292	1,389,518,345	275,987,947
	うち企業債	1,316,757,754	1,156,190,058	160,567,696
	うち未払金・未払費用	333,803,103	218,580,459	115,222,644
	繰延収益	60,966,861,420	60,587,589,196	379,272,224
	負 債 合 計	74,416,656,147	73,994,956,060	421,700,087
資本の部	資本金	9,153,715,787	8,825,413,046	328,302,741
	剰余金	7,836,045,048	7,772,958,749	63,086,299
	資本剰余金	6,762,944,548	6,762,944,548	0
	利益剰余金	1,073,100,500	1,010,014,201	63,086,299
	減債積立金	7,281,640	7,974,882	△ 693,242
	建設改良積立金	107,083,100	107,083,100	0
	当年度未処分利益剰余金	958,735,760	894,956,219	63,779,541
	資 本 合 計	16,989,760,835	16,598,371,795	391,389,040
	負債・資本合計	91,406,416,982	90,593,327,855	813,089,127

○資産の部

資産の年度末残高は914億642万円となり、前年度に比べ8億1,309万円増加しました。これは、固定資産における建設仮勘定や、流動資産における未収金などが増加したことによるものです。

○負債の部

負債の年度末残高は744億1,666万円となり、前年度に比べ4億2,170万円増加しました。これは、流動負債における企業債や未払金などが増加したことによるものです。

○資本の部

資本の年度末残高は169億8,976万円となり、前年度に比べ3億9,139万円増加しました。これは、資本金に前年度の積立金取崩額を組み入れたほか、当年度純利益により剰余金が増加したことによるものです。

※消費税抜き